

岡崎市議会議長 様

支出番号

会派名

民政クラブ

代表者名

加藤学

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

## 政務活動報告書

令和 6年 2月 26日提出

活動年月日	令和 6年 2月 6日 (火) ~ 令和 6年 2月 8日 (木)	
氏名	柴田敏光、加藤嘉哉、原紀彦	
用務先 及び 内 容	1	用務先 高知県高知市
	2月 6日	内 容 こうちこどもファンドについて
	2	用務先 香川県坂出市
	2月 7日	内 容 防災スペシャリストの取組について
	3	用務先 兵庫県姫路市
	2月 8日	内 容 観光戦略プラン・観光振興について
	4	用務先
	月 日	内 容
備 考		

委員会・会派名	柴田敏光、原紀彦、加藤嘉哉（報告者）
研修日時	令和6年2月6日(火) 13:30~15:00
視察先・概要	高知県 高知市 ・人口 317,639人・世帯数 164,077世帯 ・面積 309.00k㎡
視察内容	『こうちこどもファンド』について
選定理由（目的）	将来を担う子ども達が主役として活躍できる社会づくりを進める中で、実際に取組をしている高知市の施策内容を確認したい
岡崎市の現状と課題	こども施策の推進に取り組み始めており、他市の取組事例を参考にしながら、効果的な施策を進める必要がある
  	<p><b>こうちこどもファンド設立経緯</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 高知市民と行政のパートナーシップのまちづくり条例の制定                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民、NPO、事業者と市が互いにパートナーシップの構築に努め、協働して住みよい高知市の実現に寄与する！</li> </ul> </li> <li>② 元々の母体である公益信託高知市まちづくりファンド                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・高知市を住みよいまち、豊かな地域社会にしていくことを目的に、まちづくり活動を行う団体に対し助成</li> </ul> </li> <li>③ 公益信託高知市まちづくりファンドの今後の在り方に関する検討委員会                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・助成してきた活動の3割程度が子ども関連</li> <li>・子ども関連の活動は地域を巻き込む大きな取組となる</li> <li>・地域の住民全体への波及効果があることを確認</li> </ul> </li> <li>④ こうちこどもファンド設立（平成24年4月）</li> </ol> <p><b>こうちこどもファンドの仕組み</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 市役所からの積立（平成24年・2000万円）⇒こうちこどもファンド原資</li> <li>② 企業・市民からの寄附⇒こうちこどもファンド原資</li> <li>③ こうちこどもファンド原資⇒子どもたちによる「まちづくり活動」に助成</li> <li>④ 特徴：こども審査員による助成決定・子どもによるまちづくり提案・活動実施</li> </ol> <p><b>こうちこどもファンド制度の効果</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 子どもを中心としたまちづくりの活性化                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもたちを中心としたまちづくり活動が地域の人々も巻き込み、地域全体の活性化につながる</li> </ul> </li> <li>② 将来の高知市のまちづくりを担う人材の育成                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもたちに「自分たちのまちは自分たちでよくする」という主体性が醸成され、コミュニティ能力や、市民性が育まれる</li> </ul> </li> <li>③ 子どもにやさしいまち高知市の実現                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの視点に立った新たな活動を支援、継続していくことで、子どもたちにとって住みやすい、やさしいまちが築かれていく</li> </ul> </li> </ol>

## 応募資格・助成対象となる活動

### ① 応募資格

- ・市内在住、または通学・通勤している 18 歳以下の子どもが 3 人以上いること
- ・サポートする 20 歳以上の大人が 2 人以上いること
- ・複数世帯（2 世帯以上）の子どもで構成されていること

### ② 助成対象となる活動

- ・住んでいる地域や学校の周りを、もっと楽しくて暮らしやすいところにする  
（平成 24 年～令和 5 年度までで、延べ 90 件・合計 1,380 万円の助成）

## 寄附実績

- ① 平成 24 年～令和 4 年までの 11 年間で、個人 59 件・企業 202 件  
合計金額 ￥14,763,341

## 活動事例

- ① 地元商店街 PR 用のフリーペーパー作成（中学生）
- ② 絶海池クリーン大作戦（中学生）
- ③ スポ GOMI の開催（高校生）・スポーツ×ごみ拾いで地域の清掃活動
- ④ アップサイクル×女性の生理の貧困解決（土佐女子中学・高校）
- ⑤ 地域との関わり×防災（国際高校）
- ⑥ こうちこどもファンドの活動をインターネットで動画発信（土佐塾中）

## 助成対象経費・対象外経費

### ① 助成対象経費・上限 20 万円

- ・活動に必要な材料費・活動に必要な文房具等の消耗品費・イベント保険料
- ・会場や機材レンタルなどの賃借料・案内用のハガキ代や切手代等の通信費
- ・講師や出演者への謝礼金、交通費、宿泊費

### ② 対象外経費

- ・団体メンバー、スタッフの人件費・事務所の家賃や光熱費、電話代
- ・備品（パソコン、プリンター等）の購入費・申請した活動に直接関係ない費用

## 視察内容に対して質問（一部）

Q 活動期間の制限はあるのか？

A 期限はない。継続した活動として実施可能

Q こうちこどもファンドについての周知方法はどのようにしているか？

A 教育委員会が審査員に入っており、案内チラシを各学校や町内会に年 3～4 回配布

Q こども達が提案した内容で、予算化した内容はあるか？

A 現時点で予算化した内容はない

Q こどもがこういった活動をやろうと思う為には、現状の問題に気づく必要があると思うが、どのように問題意識を醸成しているのか？

A そういう意識がないと取り組めないで、学校が主に働きかけをしており、周知 PR を

	<p>含めてPTAへも展開している。高校生になると、ボランティア活動への意欲が盛ん</p> <p>Q 全国的にも先進的な取組みだと思うが、他市からの問い合わせなどは？</p> <p>A ここ1～2年、視察依頼を含めて問い合わせが増えてきている。実際に、同様の取組みを始めた自治体がある</p>
<p>本市への反映 (意見・課題など)</p>	<p><b>【柴田敏光】</b></p> <p>“こどもファンドについて”視察を受け、高知市は子供の世代から市政に対して関心を持たせ、市政に関わっていくことの教育的なことを行っており充実していると感じた。助成金のバラマキ的な考え方とは違い、子どもたちに考える力を身に付けさせるという事からも感心する中、そこに予算をつけることは非常に良い取組であると感じた。審査委員には、教育委員会も関わり連携している。</p> <p>子どもたちの目線から、震災が発災した時の避難場所、避難方法など行政として参考になることも多く提案されており、若い力を市政としても聞き入れる窓口的なものとして大変参考となる取組である。</p> <p>本市も生徒市議会等での提案を受け入れることはされているが、もう少し多くのこどもが参加できる取組をぜひ行っていくべきと考える。</p> <p><b>【加藤嘉哉】</b></p> <p>こども達が、自分が住むまちに関心を持ち、もっと住みやすく、もっといいまちにしたいという意識が醸成され実際に活動をするという好循環が生まれている。企業・個人からも寄附が増えてきており、こうちこどもファンドの取組が年々、市民の皆さんに浸透してきていると実感する。このような取組が、まちの活性化を生み出す大きな力になると考える。本市においても、市が、学校・PTA・地域を巻き込んで、将来を担う子どもたちが自ら活動できる環境づくりに取り組むべきと考える。</p> <p><b>【原紀彦】</b></p> <p>高知市では、平成15年4月に高知市民と行政のパートナーシップのまちづくり条例を制定し、市民・NPO・事業者と市が互いにパートナーシップの構築に努め、協働して住みよい高知市の実現に向けて取り組んでいる。</p> <p>まちづくり活動を行う団体に対して助成を行う仕組みとして、「公益信託高知市まちづくりファンド」を設立し、その後の検討委員会の検証を経て、平成24年4月に「こうちこどもファンド」を設立。こどもを中心としたまちづくりの活性化やまちづくりを担う人材育成などの効果を生み出してきた。</p> <p>こどもがこういった活動を自ら行うためには、現状の情報をキャッチし問題意識を醸成する必要があるが、市が学校やPTA・地域へ丁寧な周知活動などの働きかけを行うなど周辺を巻き込んだ活動が素晴らしいと感じた。</p> <p>こどもの視点によるこどものための活動が、人口流出などの課題に対する有効な手段の一つでありこういった取組を参考にすべきである。</p>

視 察 者	柴田敏光・加藤嘉哉・原紀彦
視 察 日 時	令和6年2月7日（水）10時00分～11時30分
視 察 先 ・ 概 要	香川県 坂出市 【人口】48,685人（'24年1月時点） 【面積】92.49km <sup>2</sup>
視 察 内 容	防災スペシャリストの取組について
選定理由（目的）	<p>2024年1月政府は南海トラフ周辺で今後M8.0～9.0の巨大地震が30年以内に70～80%程度の確率で発生すると発表した。</p> <p>さらに昨今、台風や豪雨による被害が深刻化する中、どの自治体においても防災・減災対策に力を入れている。</p> <p>坂出市では、防災力向上を図る為には、職員の中に防災・危機管理について指導できるスペシャリストの養成に取り組んでいる。養成プログラムには、テロやイベント開催におけるリスクマネジメント、災害時の遺体対応や、（災害で亡くなられた）遺族対応・惨事ストレスへの対応についても盛り込まれており、本市における防災・減災に対する取組の参考とする。</p>
岡崎市の現状と課題	<p>退職や異動などで新しい人が配属されても、いつ起こるか分からない自然災害は常に万全の体制で臨むべきものであり、そのための防災・危機管理におけるスペシャリストの養成は必要と考える。知識や体験が組織内でずっと引き継がれ、教育されていく取組が必要。</p>
視 察 概 要	<p><b>【防災スペシャリストの取組概要】</b></p> <p><b>1. 自治体の現状と人材育成の必要性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自治体では、防災・危機管理の部署は概ね防災や危機管理の専門家ではない一般職員で構成されている。</li> <li>任期は概ね（2年程度の）短期間で、在籍中に災害対応を経験してもノウハウが属人的であるため、新規配属者が学ぶ仕組みが組織内に確立されていないことなどから、実践力の蓄積や組織の継続的な向上が期待しにくい環境となっている。</li> </ul> <p><b>2. 人材育成のポイント</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人材育成は、外部の専門家の助けを借りて、または助けを借りずに内部から成長するためのプロセスでなければならない。</li> <li>個人や組織が時間の経過とともに独自の開発目的を設定および達成する能力を強化・維持するプロセスである必要がある。</li> </ul> <p><b>3. 坂出市防災・危機管理スペシャリスト養成</b></p> <p><b>【目的】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>市の防災力向上・危機管理体制の強化及び防災・危機管理政策の推進</li> <li>標準化した教育システムの構築</li> </ol> <p><b>【対象】</b></p> <p>危機管理課職員（異動した職員含む）、消防職員（吏員）、専門研修受講者</p> <p><b>【内容】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>教育プログラムの作成 防災・危機管理・教育等の専門家の協力により作成</li> <li>専門家による研修（スペシャリストの誕生） ・2019年度教育プログラム（約40時間）に基づき専門家による養成研修を実施</li> </ol>



・職員16人を育成（市長名で認定証発行）

(3) 2020年度からはスペシャリストが指導者となり、全職員を対象に数年かけて専門研修（約10時間）を実施

#### 4. 防災・危機管理研修の流れ

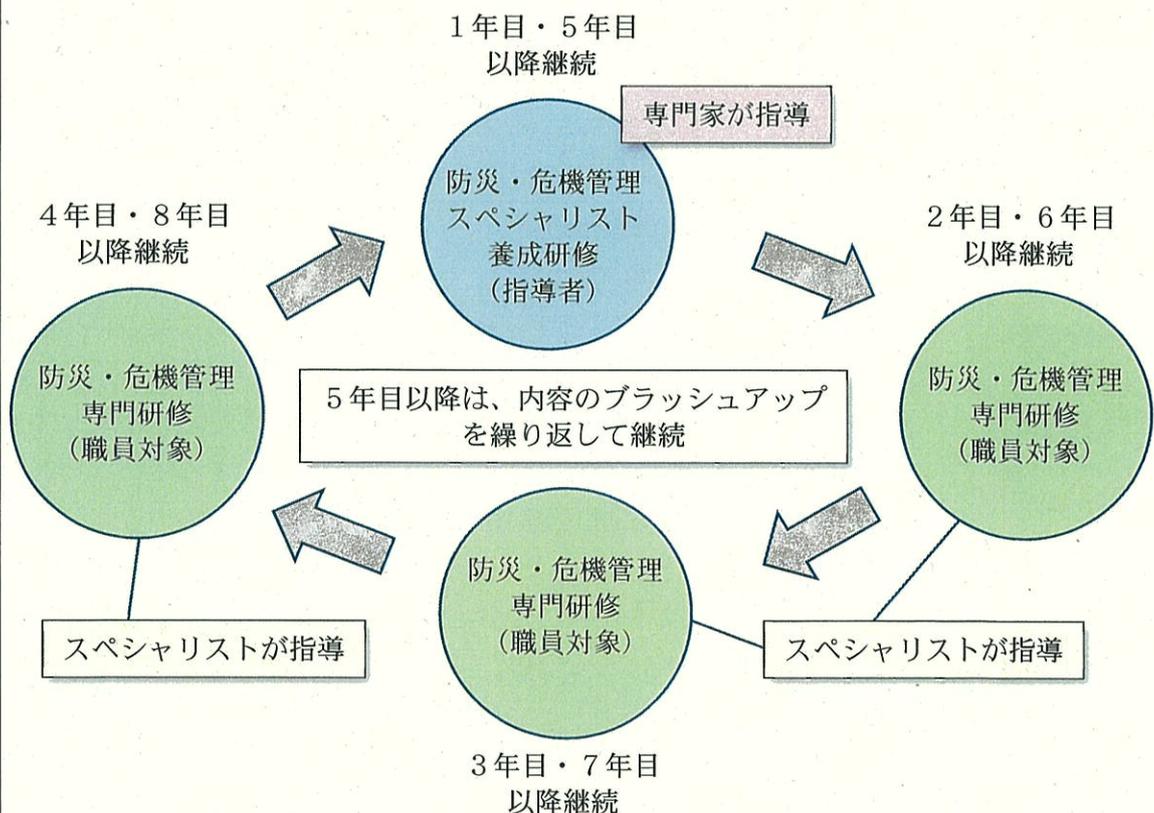
【初年度】有識者等による研修

スペシャリスト16名育成 ※（ ）は指導者

- ・リーダーシップ・マネジメント（防衛医大教授）
- ・災害遺体・遺族への対応（葬儀社・赤十字病院）
- ・惨事ストレスへの対応（カウンセリングセンター）
- ・テロ対策（消防・警察・自衛隊・海保）
- ・防災システム『GIS・DONET』の活用（大学教授）
- ・関係法令の整理（大学教授）

【次年度以降】

全職員約500名にスペシャリストの知識経験を継承



#### 5. スペシャリストによる研修プログラムの作成・指導法の検討

【全体会議】

スペシャリスト全員が集まってプログラム内容の検討、指導方法の方向性を決める。

【グループ会議】

同じプログラムを担当するグループ1～グループ4のグループごとに集まり、研修で使用するスライドなどの資料作成を行い、指導法を検討して標準化を行う。

**【Q&A】**

- Q 防災スペシャリストの取組を行っている自治体はあるのか伺う。
- A 他ではないと思う。派遣される研修は本人の身になっても組織には身になってない  
と考える。従い、内部から成長するプロセスが重要であると考えます。
- Q 職員の2~3年で人事異動する中、どのようにリーダーを作っていくのか伺う。
- A まずはトップ（市長）がやる気になるかどうかで采配が変わるのではと考える。
- Q 災害は地震をイメージしてしまう。何をすれば良いかわからない中で、体験をされた  
方の話を聞くのが重要ではと考える。リーダーにする人の適正をどのように考えるか  
伺う。
- A 旗を振れそうな人はいると思うが、やはりトップが旗を振れるとやれる人が出てくる  
のではと考える。
- Q 研修を受けてスペシャリストを育成する中で、転勤する中でこういった役職を持った  
人は異動を考慮しているのか伺う。
- A 特にしていないが、リーダーは偏らないように各部署に呼びかけを行っている。
- Q 防災課と消防との連携や時事刻々と変わる現場の状況がキャッチアップできていない  
と感じる。どのように進めていけば良いと考えるか伺う。
- A 課題ごとに最低限やらないといけないアクションカードを作成するのも一つ的手段と  
考える。
- Q 災害トイレが設置されていると車両が通れないなどの不具合があるが、何か良い手段  
はあるか考えを伺う。
- A 避難者を受け入れないといけない中で、入れる口をつくることは重要である。防災部  
局を巻き込んでしっかり提言することが良いのではと考える。
- Q 防災訓練を地域でやっている。危機管理と防災とで内容を詰めているが、マンネリ化  
している中で、何か良い変化した内容があれば教えて欲しい。
- A 実際に被災したらすぐに消防救急は来ないような想定をイメージして、自分たちで何  
がやれるか考えて（家の中にある道具工具で例えば、ジャッキを使用して木材を持ち  
上げる等々）行うと良いのではと考える。

本市への反映  
(意見・課題な  
ど)

**【柴田敏光】**“防災スペシャリストの取組について”視察を受け、職員を防災スペシャリス  
トに認定できるよう研修を受けさせ、発災時には対応できる職員が複数いることでスム  
ーズに色々な面に対応可能となる。実際震災等が発生した地域での対応は、何を行ってよ  
いのか？大変難しいという事である。経験して初めて行動を把握することができ、市民への  
誘導などができるといった事であった。研修も必要であるが、震災被害地域に職員を派遣し  
て経験させることが重要であるという事である。

視察の中で、特に表に出されていないが、しっかり発災時の中に入れておくべき内容は  
①遺体対応②災害死亡者家族支援チーム(DMORT)③惨事ストレスについて、だった。  
対応職員の遺体対応は非常に精神的にもきついことであり、非常に大きなストレスを与え  
てしまう事でもあるので、本市にとっても早急にこのような対応について、明確に取り決  
めておく必要があると考える。

講師をしていただいた、笠井武志先生には今後の議員研修で講師の依頼をお願いして、議  
員・防災に係る職員にも受講していただければよいと考えていきたいと思う。

**【加藤嘉哉】** 全国の自治体で、災害対策についての取組は進められているが、坂出市の

防災スペシャリスト養成の取組は、市役所の防災関係の部署だけでなく、全庁職員を対象とした取組であり、非常に参考になる内容である。講師として説明をして頂いた、笠井先生は、あらゆる角度から防災・災害対応に対する知見や経験をお持ちで、今までの災害対策とは異なる視点もあり学ぶ点が多い。その中でも一番印象に残った内容は、発災時における、遺体対応・災害死亡者家族支援チーム（DMORT）・惨事ストレスの点である。災害現場での遺体処理に対応する消防をはじめとする職員の方々の精神的ストレスについては計り知れないものがあり、そのストレスに対するケアの必要性がいかに重要であるかを改めて知ることができた。本市においても、各地で発生した被災地に職員を応援で派遣して現地で活躍をしてもらっているが、その方々への惨事ストレスのケアもしっかりとする必要がある。本市においても、坂出市の防災スペシャリストの様な全庁職員を対象とした防災知識に対する教育を検討していく必要がある。

【原紀彦】 いつ起こるか分からない自然災害は常に万全の体制で臨むべきであり、特に退職や異動などで新しい人が配属された場合、指揮命令系統の混乱により素早く適切な判断・対応が難しいと考える。

坂出市の防災スペシャリストの養成は、そのような問題を解決するための有効な手段として視察を受けさせて頂いた。特に、重要と考えるのは、特段大きな災害を経験していない自治体ほど「主体的に実践する人材が不足」していることである。また、研修内容の特徴的な取組として、「遺体対応」「災害死亡者家族対応」「惨事ストレス対応」を取り入れており、実際に震災被害地域で経験した課題が盛り込まれていた。

本市においても、知識や体験が組織内でずっと引き継がれ、教育されていくしくみを早急に検討していく必要があると考える。

ご説明いただいた、総務部危機管理課危機監理専門官 笠井武志 博士と撮影



委員会・会派名	柴田敏光（報告者）、加藤嘉哉、原紀彦
研修日時	令和6年2月8日(木) 13:30～15:00
視察先・概要	兵庫県 姫路市 ・人口525,884人・世帯数247,746世帯 ・面積534.35km <sup>2</sup>
視察内容	『観光戦略プラン・観光振興』について
選定理由（目的）	姫路市は、姫路城を中心に観光誘客を進めている。姫路城は国宝であり世界遺産でもあるが、同じ城下町という点から岡崎市に反映できる施策はないか調査を選定することとした。
岡崎市の現状と課題	岡崎城という数少ない城を持つ町であるが、活かしきれていない点、また岡崎城とつながりのある歴史的建造物などと線として活かしきれておらず課題が多い。
<div data-bbox="135 745 379 1064" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="156 1093 359 1126">姫路市視察会場</p> <div data-bbox="108 1167 411 1391" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="204 1424 320 1458">説明風景</p> <div data-bbox="130 1496 395 1688" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="204 1742 320 1809">田代係長 北山主任</p>	<p><b>姫路市の観光の課題</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 姫路城以外の観光施設等の認知度が相対的に低く、回遊が少ない</li> <li>② 観光宿泊客が少ない</li> <li>③ 滞在時間、観光消費額が少ない             <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光事業者、商店街等との連携</li> </ul> </li> <li>④ ストレスフリーな受入環境整備の遅れ             <ul style="list-style-type: none"> <li>・多言語対応・多様な食文化・デジタル（キャッシュレス、ICTなど）</li> <li>・コインロッカー・TAX FREE SHOPなど</li> </ul> </li> <li>⑤ 市内二次交通網の不足</li> </ol> <p><b>将来像を実現するための5つの戦略</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 観光コンテンツの磨き上げによる魅力向上</li> <li>② 観光客のニーズを踏まえた受入環境の整備</li> <li>③ 効果的なプロモーションによる誘客推進</li> <li>④ 国際会議観光都市・MICE都市の推進</li> <li>⑤ 観光を活かした産業振興・地域づくりの推進</li> </ol> <p><b>姫路市観光戦略プラン</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民、観光関連事業者、DMO（姫路観光コンベンションビューロー）、姫路市が役割分担しながら、それぞれが連携し、プランを推進する。</li> </ul> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 宿泊施設（個別施設の改善、品質保証の導入）</li> <li>② 飲食店・土産店（地域の食の提供、多言語・食の多様性対応）</li> <li>③ 交通事業者（二次交通の整備、周遊企画乗車券の設定）</li> <li>④ 観光施設（魅力づくり、キャッシュレス・多言語などの受入環境整備）</li> <li>⑤ 商工業（ふるさとと名物の開発、免税店許可の取得）</li> <li>⑥ 農林漁業（農林漁業プログラムの提供、6次産業化による商品開発、農泊の推進）</li> <li>⑦ 文化財（文化財の活用・保全、多言語解説の整備）</li> <li>⑧ アクティビティ（体験滞在型の観光コンテンツの整備）</li> <li>⑨ 市民（観光地域づくりへの協力、市民ガイドの実施）</li> </ol> <p><b>外国人観光客の受入環境整備</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 訪日観光客向け英語定時ガイドツアー ガイド料金 ・大人（19歳以上）1,000円・中高生（13～18歳）500円・小学生以下（12歳以下）無料</li> <li>② お姫様・お殿様なりきり着物体験（姫路城歴史体験） 洋服の上から5分程度で着られる時代衣装3種（姫・殿・家臣）を選んでいただき、大天守をバックに記念撮影が楽しめる体験コース ・場所：姫路城内菱の門・体験料金500円</li> </ol>



集合写真



姫路城バッジ

### 国際会議観光都市・MICE都市の推進

・なぜMICE誘致を行うのか？

- ① 誘致による高い経済効果
- ② 都市としての知名度アップ（観光客の増加）
- ③ インフラ整備による競争力の向上

・ユニークベニューHIMEJIプラン

姫路でのMICE誘致にあたり、姫路城や美術館などの文化施設等を特別感や地域特性で演出できる会場（ユニークベニュー）として、レセプションや記念式典として使用してもらう。

・姫路MICEセミナーの開催、姫路MICEブランドロゴの制定

MICE関係者と一体となりMICE誘致に取り組み、『国際会議観光都市・MICE都市』としてのイメージアップを図る。

### 視察内容に対して質問（一部）

Q 交通事業者との連携内容と渋滞対策は？

A 使っていない空き地を臨時駐車場として開放した。また、ループバス交通網整備を行った。連携内容はデジタルバスの活用を行った。

Q 姫路城のライトアップが予想より多くのかたが訪れたということだが、どういったところが良かったと分析しているのか？

A 今までやってこなかったもので、珍しくて来場者が多くなったと分析している。

Q コンベンションへの後ろ向きな声はあったのか？

A 古くて少し小さいホールが老朽化して更新のタイミングだったので、大きいホールが良いのではと前向きだった。

Q 駐車場の周りにお店を増やして回遊してもらえるアイデアはないのか？

A 今から駐車場は増やせないで、電車で来てもらう戦略を進める必要性があり受け入れ態勢の整備を現在模索しており商店街の活性化に向けて推進している。

Q コンベンションホールとホテルが一体となった取組で姫路市はホテルを考えなかったのか？

A 一体ではないが、ホテルも募集していて Monterey を誘致した。

Q 姫路城には外国人観光客が来てくれているが、大人数の食事ができるところがあるのか。あれば市として助成の案はあるのか？

A 姫路市としては団体というよりも、個人観光客の満足度をあげていくスタイルで推進していく方向で推進している。

Q 姫路城周辺には高い樹木が見られないが、姫路城の樹木の整備はどのように行われているのか？

A 国宝になるため石垣保全に力を入れている。樹木については、根本からバサリ切って整備している。（切りすぎではとの声は多少ある）

Q レンタルサイクルが姫路城付近にあるが、ヘルメットの着用向上について何か考えられているのか。またホテル付近にあるものは市が補助しているのか？

A ヘルメット着用における向上推進は必要と考えているが、具体的な策は検討中である。ホテルへの補助はない。

### 【柴田敏光】

観光を推進していくには、観て・食べて・買い物をして・体験ができる事がポイントであると考え。また宿泊していただける事により、市に対して大きな効果が出る。姫路市はまさしくテーマを上げてポイントをついて進められている。

また、商工会議所・鉄道事業者・市民との連携を図り協力して進める事が重要である。姫路市は、JR6社と連携して誘客を図っている。

本市も積極的に先行している都市を参考にしてしっかりと取り組むべきである。大河ドラマに頼るのではなく、大河ドラマをプラスに捉えて、今ある本市の貴重な観光施設をもっとうまく発信して魅力あるものとするのが大事である。

岡崎公園内の樹木についても、貴重な石垣がある中、姫路城のように思い切った伐採も必要ではないかと考える。岡崎市全域からどの角度からも岡崎城が目に入るように調査することを計画するのが良いのではないかと考える。

本市への反映

（意見・課題など）

コンベンションホールは、岡崎市では見直しとなってしまったが、姫路市のように利用する内容を市民にしっかりと説明をして計画していくべきではないかと考える。

市民利用というより、様々なイベント・会議など必要性を発信すべきである。中核市で大きな会議などが開催できないのは非常に本市にとってもマイナスである。

#### 【加藤嘉哉】

観光戦略プランとして姫路市をより観光都市として推進させていくという取組である。駅前から姫路城を正面に見ることができ、駅を降りた瞬間から観光地に来たという印象を感じることができる点は羨ましい限りである。何より、姫路城は世界遺産に認定されていることから姫路市＝姫路城という圧倒的なシンボルを有している。一方、姫路城までの道中いくつものアーケード街があるが場所によってはいわゆるシャッター街となっている所も散見される。アーケード街は地元の方が利用されていると思うが、観光客を引き込む取組は、観光戦略の一つとして捉える価値があると思う。姫路市は令和3年にコンベンション施設を建設した。その効果については高級ホテルの進出、有名アーティストのコンサート、学術会議の開催等、顕著に表れているとのこと。やはり、市を観光都市として発展させていくには大人数を収容できるコンベンション施設は必要であることを実感させられた。同じ中核市である岡崎市においても、観光に注力する為には、受け皿となる施設は必要であると思う。

#### 【原紀彦】

姫路市観光戦略プランは、デジタル活用やSDGsの国際的な取り組みに加えて、姫路観光コンベンションビューローによる地域一体となった観光地域づくりなど、姫路市の観光を取り巻く環境の変化を十分踏まえたプランに改定し、交流人口の拡大による経済循環を高め、地域活性化に資することを目的としている。

姫路市では、本市の様な点ではなく駅からお城まで線での取組が展開できており、観光コンテンツの磨き上げや観光客のニーズを踏まえた受け入れ環境の整備に力を入れている。

また、国際会議観光都市を目指し、MICE都市を推進し「アクリエひめじ」が2021年9月に誕生した。本市としてもこのような取組を参考とし、地域ツーリズムの推進に向けて取り組んで行く必要があると思う。